

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のあるものは、時価法を採用している。

② 満期保有目的債券

償却原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	400,000	0	0	400,000
投資有価証券	9,796,782,486	2,523,000,000	304,633,514	12,015,148,972
小 計	9,797,182,486	2,523,000,000	304,633,514	12,015,548,972
特定資産				
特別研究引当資産				
普通預金	44,683,926	26,000,000	40,980,527	29,703,399
投資有価証券	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	124,683,926	26,000,000	40,980,527	109,703,399
合 計	9,921,866,412	2,549,000,000	345,614,041	12,125,252,371

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	400,000	400,000	0	—
投資有価証券	12,015,148,972	12,015,148,972	0	—
小 計	12,015,548,972	12,015,548,972	0	—
特定資産				
特別研究引当資産				
普通預金	29,703,399	29,703,399	0	—
投資有価証券	80,000,000	80,000,000	0	—
小 計	109,703,399	109,703,399	0	—
合 計	12,125,252,371	12,125,252,371	0	—

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(パソコン2台)	204,820	102,410	102,410
什器備品(PCバックアップ設備)	307,120	71,661	235,459
電話加入権	145,600	—	145,600
合 計	657,540	174,071	483,469

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
一般正味財産への振替額	△ 247,247,784
合 計	△ 247,247,784

- 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 投資有価証券			
ユーロ円建コーポラル・クレジット・リンク債 HSBC	100,000,000	99,510,000	△ 490,000
ユーロ円建コーポラル・クレジット・リンク債 Lloyds Banking	100,000,000	99,830,000	△ 170,000
ユーロ円建コーポラル・クレジット・リンク債 AT&T	100,000,000	99,560,000	△ 440,000
3回ソフバンクG利払繰延期限前償還劣後債	401,909,602	400,560,000	△ 1,349,602
楽天 劣後FR	202,239,370	206,540,000	4,300,630
ノードストロームクレジットリンク債	100,000,000	-	-
w54t	1,004,148,972	906,000,000	1,851,028

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
特定資産 投資有価証券			
SGイシューアークレジットリンク債	80,000,000	81,741,600	1,741,600
合 計	80,000,000	81,741,600	1,741,600

- 8 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

- 9 その他(金融商品の状況)

- (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)380,641,600円が含まれている。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

- ② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

- ③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。